

◆ 施策の目標（指標）の一覧

	施策の目標（指標）	現 状	目標数値 （期 限）
	【基本目標 1 政策・方針の立案及び決定への女性の参画の拡大】		
新	審議会における委員数の割合が男女いずれも 40%以上の 審議会を増やす	40.2% (平成 22 年 9 月 30 日)	100% (平成 33 年 4 月 1 日)
	行政委員会における女性委員の割合を増やす	31.8% (平成 22 年 4 月 1 日)	40%以上 (平成 33 年 4 月 1 日)
	市職員の管理職における女性の割合を増やす	9.2% (平成 22 年 4 月 1 日)	16% (平成 33 年 4 月 1 日)
	【基本目標 2 男女の人権を尊重する市民意識の醸成】		
新	全ての人の人権を大切に、それを日常生活の中で態度や 行動に表している市民の割合を増やす	76% (平成 21 年度)	84% (平成 32 年度)
	男女の地位について「平等になっている」と感じている男 女それぞれの割合を増やす	女性 12.2% 男性 19.6% (平成 21 年度)	女性 50% 男性 50% (平成 32 年度)
	固定的な性別役割分担意識を持たない男女それぞれの割 合を増やす	女性 61.3% 男性 50.6% (平成 21 年度)	女性 80% 男性 80% (平成 32 年度)
	【基本目標 3 男性、子どもにとっての男女共同参画の推進】		
	固定的な性別役割分担意識を持たない男女それぞれの割 合を増やす【再掲】	女性 61.3% 男性 50.6% (平成 21 年度)	女性 80% 男性 80% (平成 32 年度)
	男性が家事・子育て・介護に関わる時間を増やす (年齢を問わず結婚している男性の平日 1 日当たりの家 事・子育て・介護に関わる時間)	39 分 (平成 21 年度)	90 分 (平成 32 年度)
	市立学校教員の管理職における女性の割合を増やす	校長 17.5% 教頭 20.5% (平成 22 年 4 月 1 日)	校長 30% 教頭 40% (平成 33 年 4 月 1 日)
	【基本目標 4 働く場における男女共同参画の推進】		
	民間事業所における女性管理職の割合を増やす	6.9% (平成 21 年度)	10% (平成 27 年度)
	男女共同参画に積極的に取り組む民間事業所の数を増や す (広島市男女共同参画推進事業所の表彰事業所数)	16 事業所 (平成 22 年度)	60 事業所 (平成 32 年度)
新	市内の女性求職者の就職率を高める (ハローワークにおける女性の新規求職者のうち就職し た人の割合)	22.6% (平成 21 年度)	26.2% (平成 32 年度)
	「家族経営協定」締結農家数を増やす	34 戸 (平成 22 年 4 月 1 日)	50 戸 (平成 28 年 4 月 1 日)
	女性農業士の数を増やす	21 人 (平成 22 年 4 月 1 日)	30 人 (平成 28 年 4 月 1 日)
	【基本目標 5 地域における男女共同参画の推進】		
	補助金交付団体における女性役員の割合を増やす	26.5% (平成 21 年度)	40%以上 (平成 32 年度)
新	自分の住んでいる地域のコミュニティ活動に参加する市 民の割合を増やす	46.9% (平成 21 年度)	50% (平成 25 年度)
新	まちづくり活動を行うボランティアや N P O 等の団体数 を増やす	964 団体 (平成 21 年度)	1,060 団体 (平成 25 年度)
新	男女共同参画拠点施設利用者の満足度を高める	68.7% (平成 21 年度の広島市女性 教育センターの数値)	80% (平成 32 年度)

	施策の目標（指標）	現 状	目標数値 （期 限）
	【基本目標6 ワーク・ライフ・バランスの推進】		
新	「ワーク・ライフ・バランス」という言葉を知っている人の割合を増やす	43.8% (平成21年度)	80% (平成32年度)
新	セミナー参加者のワーク・ライフ・バランスについての理解度を高める	84.6% (平成22年度)	90% (平成32年度)
	男性が家事・子育て・介護に関わる時間を増やす (年齢を問わず結婚している男性の平日1日当たりの家事・子育て・介護に関わる時間) 【再掲】	39分 (平成21年度)	90分 (平成32年度)
	保育園入園待機児童の解消を図る	220人 (平成22年4月1日)	0人 (平成27年4月1日)
新	保育サービスを利用している保護者の満足度を高める	85% (平成21年度)	90% (平成26年度)
	市の男性職員の育児休業取得率を上げる	2.46% (平成21年度)	10%以上 (平成26年度)
	民間事業所の男性の育児休業取得率を上げる	1.2% (平成22年度)	6% (平成26年度)
新	ワーク・ライフ・バランスに取り組む市内の民間事業所の数を増やす (仕事と家庭の両立支援企業登録制度への登録事業所数)	116事業所 (平成21年度)	470事業所 (平成32年度)
	【基本目標7 様々な困難を抱える人が安心して暮らせる環境の整備】		
	高齢者のうち、要支援・要介護状態になる人の割合を抑える	18.6% (平成22年度)	18.8% (平成26年度)
新	介護サービスの質に満足している人の割合を増やす	84.8% (平成21年度)	87.3% (平成25年度)
新	施設を退所し地域で生活する障害者の数を増やす	103人 (平成21年度)	190人 (平成24年度)
新	広島が暮らしやすいと感じている外国人市民の割合を増やす	87% (平成21年度)	94% (平成32年度)
新	「在住外国人と共生しよう」と考える市民の割合を増やす	88% (平成21年度)	93% (平成32年度)
	経済的に自立している母子家庭の割合を増やす	32.9% (平成21年度)	36% (平成26年度)
新	市内の若年求職者の就職率を高める (ハローワークにおける34才以下の新規求職者のうち就職した人の割合)	24.2% (平成21年度)	28.4% (平成32年度)
	【基本目標8 女性に対するあらゆる暴力の根絶と被害者への支援】		
	市内で発生する犯罪を減らす (市内における刑法犯認知件数)	13,821件 (平成21年)	12,773件 (平成27年)
新	過去1年以内に暴力を受けた女性被害者の割合を減らす	4.2% (平成21年度)	2% (平成32年度)
新	DVの相談窓口を知っている人の割合を増やす	29% (平成21年度の国の数値)	67% (平成27年度)
新	DVの被害を受けた後、公的機関に相談した人の割合を増やす	13.4% (平成21年度)	30% (平成32年度)
	【基本目標9 生涯を通じた健康支援】		
	子宮がん検診の受診率を上げる	17.0% (平成21年度)	38.0% (平成23年度)
	乳がん検診の受診率を上げる	16.4% (平成21年度)	32.0% (平成23年度)
新	健康状態が良好と感じている市民の割合を増やす	76.7% (平成21年度)	90% (平成23年度)
新	成人男女それぞれの喫煙率を下げる	女性 8.8% 男性 34.7% (平成18年度)	女性 5.5% 男性 21% (平成23年度)